

和地ひとみレポート No.277

厚生文教委員会 行政視察

他市を見て、東大和市を振り返る・・・

■市議会常任委員会の行政視察

…東大和市議会には「総務委員会」「厚生文教委員会」「建設環境委員会」の3つの常任委員会が設置されています。この常任委員会は、本会議における審議の予備的・専門的審査機関と位置付けられており、それぞれの委員会には所管する分野が定められています。

…各常任委員会では、毎年度、様々な先進的な取組みや施策を実施している他の自治体を訪れ、調査研究をし、東大和市の行政に活かすことを目的とした「行政視察」を実施しています。視察項目は、各委員会、それぞれで決定し、視察先の自治体に受入れ可能かどうかを確認して実施されます。

…私が所属している厚生文教委員会では先日、静岡県藤枝市、焼津市、愛知県岩倉市への行政視察を実施しました。厚生文教委員会では視察先を決める際には、“視察する項目”を委員で出し合い、“視察先を効率的に訪問できること”を念頭に決定。また、視察項目によっては、視察先の自治体の規模も考慮し（取組みによっては政令指定都市のように規模が違くと東大和市の参考にならないものもあるため）決定するようにしています。

■市民の“お得感”がキーワード？の藤枝市

…最初に訪れた静岡県藤枝市の視察項目は「健康マイレージをはじめとした“健康・予防 日本一ふじえだプロジェクト”の取組みについて」でした。この藤枝市の取組みは厚生労働省が行った第1回「健康寿命をのばそう！アワード」(H25年)で自治体部門優良賞を受賞した取組みです。東大和市でも昨年の12月から概ね65歳以上を対象とした“東大和元気ゆうゆうポイント事業”をスタートしていますが、藤枝市では高齢者を対象とした介護予防としてだけでなく、30代、40代の働き盛り＝忙しくて健康に留意できない世代にも参加してもらえるような取組みを様々な展開していました。特定検診(4月1日時点で市の国民健康保険に加入している40歳から75歳未満の方が対象)については受診率の全国平均が36.3%のところ、49.6%。また、東大和市では受診率が伸び悩んでいる各種がん検診については、胃がん検診8.9%(東大和市2.2%)、肺がん検診60.6%(2.5%)、大腸がん検診64.6%(5.7%)、子宮がん検診81.4%(14%)、乳がん検診66.6%(16.6%)となっており、全国的にみてもがん標準化死亡比も低くなっています。※がん検診受診率については藤枝市はH27年度の数値、()内の東大和市の受診率はH25年度の数値。

…藤枝市の検診受診率が高い理由は、33年前より各自治会長等が各地域の保険員として活動していること。その数は1000人体制。受診日は地域ごとに決められており、医師会で送迎バスも出しているとのことで、参加を保険員が呼びかけます。受診する場所は医師会、



歯科医師会の事務所と併設されている保健センターとなっていますが、そこでは毎日受診ができるようになっているため、地域で決められた日以外でも、予約変更の手続きもせず、いつでも受診可能とし、市民の利便性を上げているとのことでした。

…また、すべての世代の健康活動を促進するために「歩いて健康“バーチャル東海道の旅”」(1万歩で一日盛り進めるウォーキング企画。紙版とアプリ版がある)、「ふじえだ健康マイレージ」(自分で決めた健康目標を2週間継続したら達成。紙版とアプリ版がある)などを実施。これらに参加しマイレージが100ポイント以上貯まったら、1年間有効のマイレージカードが発行され、カードを提示することで市内だけでも約65店舗、県内では950店舗ほどで買い物料金5%OFFやドリンク1杯サービス、ポイント2倍などの特典が得られます。また、年に1度マイレージカードを持っている方を対象に豪華賞品があたる大抽選会を実施し好評を得ているとのこと。この賞品の費用については、アプリの中のバナー広告の売上で負担しているため、市の負担はないとのことでした。

…その他にも、様々な取組みを実施している藤枝市の職員の方から何度も出た言葉は「市民のお得感」という言葉。市民が楽しく、お得に感じながら健康になってもらうことを目指しているとのこと。また、市長からは広報の重要性を強く求められているようで、ほとんどの市民が読む地方紙では、毎日、藤枝市の記事が掲載されているとのこと。「どんな取組みをしても、市民が知らなければやっていないことと同じ」というのが市長の口癖とのことでした。

また、そのような広報活動により、様々な企業から企業のCSRの一環や健康づくり活動の一環として協力、連携のオファーが来ており、藤枝市の取組みに協力してくれているとのこと。現在は、大塚製薬、カゴメ、明治製菓が協力企業となっているとのことでした。

■当たり前だと思って増えた？

…次に訪問した静岡県焼津市では「放課後等デイサービス」について視察しました。放課後等デイサービスとは、6歳～18歳までの障害のあるお子さんや発達に特性のあるお子さんが、放課後や夏休みなどの長期休暇に利用できる福祉サービス。個別療育や集団活動を通して、家と学校以外の居場所やお友達をつくることのできることで“障害児の学童”とも表現されているものです。現在、東大和市には4施設ありますが、そのうち2か所は昨年、新規開設したものです。また、東大和市の利用者は125人(H29年度末)で、その数はH28年度末から約1.5倍増と(裏面に続く)

なっており、施設の不足を問題としている声も。
…焼津市においては、小学校が13校ありますが、各校区に放課後等デイサービス施設が設置されています。各施設の運営主体は社会福祉法人や全国展開している株式会社など様々ですが、設置については県が認定するもの。焼津市は意見書を提出するにとどまります。また、月額の利用料は原則として1割が自己負担で、残りのうち国2分の1負担、都道府県と基礎自治体（焼津市や東大和市）が各4分の1を負担することとなっています。
…なぜ、焼津市には各学校区に施設が整備できているのか、焼津市として何か誘致等の取り組みをしたのかということについては「社会福祉法人や企業から開設の相談はあったが、特に市で働きかけをしたことはなかった」とのこと。また、運営者も安定した経営をおこなうために需要を調査したり、利用者の利便性＝学校や家から近いということを考えていたりしている中で、自然と各学校区に1施設となったと考えているとの話がありました。このような話を東大和市に置き換えてみると、東大和市にはそのような開設の相談はきていないのか？という疑問も湧いてきました。焼津市の担当者の方の「法で決められており、必要なものについては、開設していただけるのなら断るといった考えはない」という言葉が印象に残りました。

■理念条例の効果は？

…最後に訪れた愛知県岩倉市では「岩倉市子ども条例」について話を伺ってきました。近年、「自治基本条例」や「子ども条例（子どもの権利条例）」といった、理念条例を制定する自治体は多くあります。理念条例とは、その名前の通り、理念＝ああであるべき、こうであるべきという「考え」を法制化したもので、原則、罰則があるものではありません。中には、日本酒や焼酎などが有名な自治体での「乾杯条例」や、禁煙の促進を図るための「禁煙条例」などもあります。

…東大和市では、自治基本条例の制定を求める声も多くあったため、市では市民による検討委員会を立ち上げましたが、結果として「時期尚早」ということで、制定については、事実上“保留”となっています。

…今回、視察項目とした「子ども条例」についても、子供の権利を知り、守るために制定を求める声は議会内にもあります。一方で、世間には、これら理念条例に対しては、その効果を疑問視する声、形骸化する恐れなどといった意見があることも事実です。

…今回、話を聞いた岩倉市では、「子ども条例」制定までは、大人も子供も含めた多くの市民や学識者を交えて、丁寧な手順を踏んで「子ども条例」を制定したことが分かりましたが、その効果についてはいま一つ明確な説明はありませんでした。しかし、この条例ができたことで、児童館でのイベントなど子ども達に対する取組み

が盛んになったこともうかがえましたが、個人的には条例を制定しなければならなかった意味などをもっと明確にする必要があるのではないかと感じました。

…岩倉市の「子ども条例」に限らず、全国で制定されている「子ども条例（もしくは子どもの権利条例）」は1989年に国連で採択され、1994年に日本も批准した「子どもの権利条約」が基本となっています。例えば、5小が交流しているドイツの小学校では、この「子どもの権利条約」を、日々、子ども達に伝え、自分の権利を知らせ、かつ、相手にも同じ権利があることを尊重させ、もし、権利が侵されていると感じたら、学校の先生などに伝えるように指導しているとのこと。それにより、子どもも保護者も先生も子どもの権利について理解し尊重するようになってきているとの話もうかがったことがあります。

…岩倉市では毎年、全校で1時間「子ども条例」について学ぶ授業があるとのことですが、市内での条例の認知度については、「知らない」子どもは76%で、保護者は62%。「名前だけ知っている」子どもは21%で、保護者は35%とのこと。「内容まで知っている」子どもも保護者も3%とのことで、認知度の向上が課題とのことでした。

…理念条例は否定するものではないと思いますが、それは市民の共通の理解があって生きるもの。また、市長をはじめとした行政の思いなどの“魂”が入らないと形骸化する恐れがあるのではないかと感じました。

■各自治体さまざまな今だから・・・

…地方分権が進み、自治体間競争が激しくなり、全国の自治体が知恵を絞った取り組みを進めています。それは、東大和市近隣の自治体だけを見渡しているだけでは分からないもの。今回訪れた3市も、職員の方が醸し出す雰囲気も様々。最初に訪れた藤枝市の職員は、企業の営業的な感覚を持ち合わせて、生き活きとされていたことが印象的でした。また、直接、市長にお会いして話を聞くことはありませんが、職員の方の話から、それぞれの市長の考え方、姿勢も垣間見えます。

…情報化時代の今ですが、訪れてみないと分からないことが多いのも事実。また、各自治体の取り組みを聞くことで、東大和市を改め振り返り、その取り組みを東大和市にあてはめて考えてみることもできます。視察をした議員がこの内容を活かすことはもちろんですが、可能であれば、市の職員の方が先進市を訪れて、よい刺激を受ける機会を増やすことも必要だと思います。

…少し大げさですが、各自治体の職員の方の雰囲気は、街の活気や雰囲気にもつながっているようにさえ感じます。東大和市にも全国の市議会から視察が訪れます。その時、他市の方が東大和市にどのような印象を持たれるのかも気になるところです。（各委員会の行政視察の概要は市議会のホームページでも閲覧できます。）

「東大和市国保だより」が全戸配布されます

今年度から広域化となった「国民健康保険」についての内容が書かれた「東大和市国保だより」が5月14日から全戸配布されます。東大和市の国民健康保険についての状況が分かる内容とのことですので、ぜひ、ご一読ください。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。学校外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク（※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換）に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経 WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在2期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員

和地 ひとみ

■ 連絡先

和地 ひとみ事務所

HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp

【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102